



**2017 年 小学校英語教科化記念
「教育委員会訪問調査」報告書**

特定非営利活動法人小学校英語指導者認定協議会

平成 30 年 3 月

目次

はじめに	1
I. 調査の概要	
1. 調査の目的	3
2. 調査の項目	4
3. 調査の実施方法	5
II. 調査結果	
1. 外国語活動の実施状況	6
2. 外国語活動の現状	10
3. ALT の採用状況	18
4. 地域人材の採用状況	20
5. J-SHINE に対する認知	26
6. 小学校英語教科化に向けての課題	28
【調査協力自治体一覧】	30

はじめに

特定非営利活動法人 小学校英語指導者認定協議会
専務理事 吉田博彦

2011 年度施行の現行学習指導要領で小学校英語活動が必修化され、2020 年度から施行される次期学習指導要領では小学校英語が教科となることになりました。これによって、1980 年代から続いていた小学校英語教育の是非に関する論議ようやく決着がつけました。1984 年に首相直轄で設置された臨時教育政策審議会（略称：臨教審）で論議され、第二次臨教審答申の中で小学校での英語教育の必要性が提言されてから、結論が出るまでに約 30 年の時間が掛かりました。

小学校英語教科化にこれだけの時間がかかったのは、「誰か悪意の人が邪魔をしていたから」ということではありません。教科としての小学校英語を実現するには、現在の教育制度の中では克服が困難な課題が山積みしていたからです。そして、その課題の全てが今回の新学習指導要領施行時に解決しているわけではありません。

たとえば、授業時間の確保については決着がついたとはいいがたい状況ですし、最大の問題として長く懸案となっていた「誰が指導するのか」という問題についても、まだ「とりあえず」という状況です。特定非営利活動法人小学校英語指導者認定協議会（以下、J-SHINE）はそうした指導者問題を解決するために設立され、14 年の歳月をかけて 4 万人を超える指導者の方々に資格を認証してまいりました。

日本社会は長く「行政依存型社会」と言われてきましたが、2000 年代に入って「新しき公共」がテーマとなり、日本社会も行政だけで問題を解決するのではない社会に変わろうとしています。しかし、「教育は行政の責任」という意識は根強く、J-SHINE の活動についても「民間が余計なことをする」と言われてきました。そうした中で、小学校英語の教科化を前にして、指導者問題を文部科学省に任せておけば何とかできている教育現場はほとんどありません。

子どもたちの未来のために、そして、我々の社会の未来のために、できる限り良質な指導者を教育現場に提供し、より良い小学校英語教育を実現する。このことに賛同する方々に J-SHINE を支えていただき、J-SHINE の理事はそのミッションを実現するために、忙しい時間をやりくりし、ボランティアとしてこの 14 年間活動してまいりました。

J-SHINE は指導者育成を目的とする NPO ですが、育成した指導者の皆さんが教育現場に入ってしまったときにさまざまな課題に直面することになります。そうした指導者たちの支援も J-SHINE の大きな役割です。より良い小学校英語教育を実現するためには、課題解決を現場の創意と工夫だけに任せておくのではなく、現場で抱えている問題を明らかにし、文部科学省や各地の教育委員会等の行政機関に提言し、その問題を共に解決していくことが必要です。その一つがこの教育委員会への訪問調査です。

この訪問調査は小学校英語活動必修化が決まった 2008 年度にスタートし、必修化スタートの 2011 年度など過去計 3 回実施いたしました。今回この報告書にまとめたのは小学校英語教科化の決定を受けた 2017 年度調査分です。文部科学省の行う調査とは違い、民間の行う調査ですから、全ての教育委員会に協力いただけるものではありませんが、今回この調査にご協力いただいた教育委員会に

は感謝申し上げるとともに、そのご協力に報いるために調査結果を文部科学省に届け、J-SHINE も課題解決に向けてできる限りの活動を行ってまいります。

本報告書はそうした活動の一環として作成いたしました。

I. 調査の概要

1. 調査の目的

次期学習指導要領が発表され、2020 年から小学校 5・6 年生が「英語科」、小学校 3・4 年生には「外国語活動」が導入されることになりました。その一方、小学校の現場では「いかに英語教育を作り上げていくのか」という大きな課題を背負わされたという負担感を感じていることも事実です。

J-SHINE はそうした小学校現場の英語教育をサポートするために、2017 年度時点で全国各地の教育委員会を訪問して小学校英語に関する実態調査を行い、その諸課題を抽出し、解決策を検討することを目的として、この調査を実施しました。

調査の実施に際しては、全国各地の J-SHINE 資格者が各地の教育委員会を実際に訪問し、基本的には口頭でヒヤリング調査を行う形式を取りました。

ヒヤリング調査にご協力いただいた全国各地の教育委員会の皆様、調査員として動いてくださった方々のご協力によってこの調査を行うことができました。また、この調査および報告書の作成は公益財団法人日本英語検定協会から助成金をいただいて作成することができました。

この場をお借りして心より御礼申し上げます。

2. 調査の項目

1. 外国語活動の実施状況

[5, 6 年生の場合]

授業年間時数、短時間授業の採用可否、カリキュラム・教材について、主な指導者

[3, 4 年生の場合]

授業年間時数、カリキュラム・教材について、主な指導者

[1, 2 年生の場合]

授業年間時数、カリキュラム・教材について、主な指導者

2. 外国語活動の現状

[5, 6 年生の場合]

指導体制、短時間学習

[3, 4 年生の場合]

指導要領に基づいた具体的なめあて、指導体制、短時間学習、評価方法

[1, 2 年生の場合]

指導要領に基づいた具体的なめあて、指導体制、短時間学習、評価方法

3. ALT の採用状況

採用状況、雇用形態、現状での問題点や課題

4. 地域人材の採用状況

採用状況、採用理由、雇用形態、募集方法、募集条件、選考方法、待遇、現状での問題点や課題

5. J-SHINE に対する認知

認知状況

6. 小学校英語教科化に向けての課題

[5, 6 年生の場合]

教科化に向けて課題や不安について

[3, 4 年生の場合]

必修化に向けて課題や不安について

[1, 2 年生の場合]

課題や不安について

3. 調査の実施方法

【対象】：全国の市町村教育委員会

【実施期間】：2017年6月1日-2018年2月14日

【回答数】：398自治体

【調査方法】：調査員による訪問調査、および郵送・FAX・電話でのヒヤリング

【調査協力】：NPO教育支援協会、HEKC、教育支援協会北陸、NPO教育支援協会東海、NPO教育支援協会北海道、サンシャイン、NPO教育支援協会長野、NPO教育支援協会九州、NPO教育支援協会沖縄

【協賛】公益財団法人 日本英語検定協会

Ⅱ. 調査結果

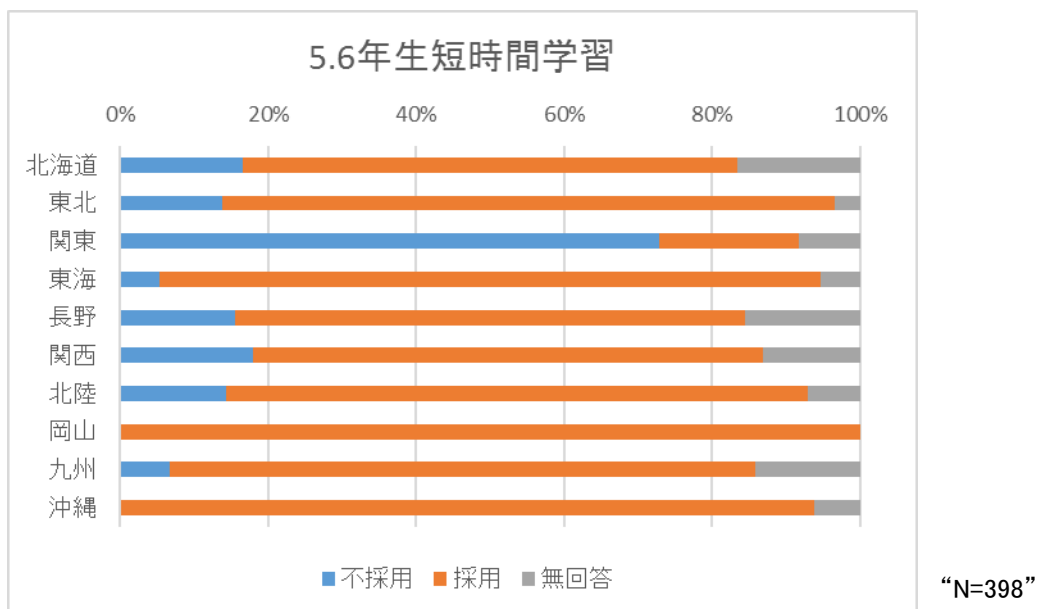
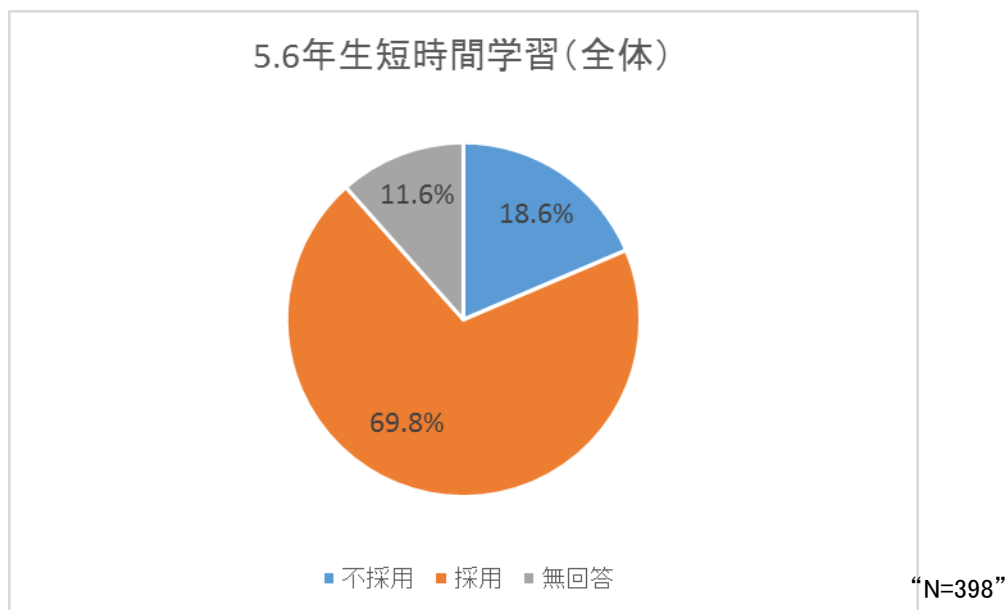
1. 外国語活動の実施状況

[5, 6 年生の場合]

◆授業年間時数：20～96 時間

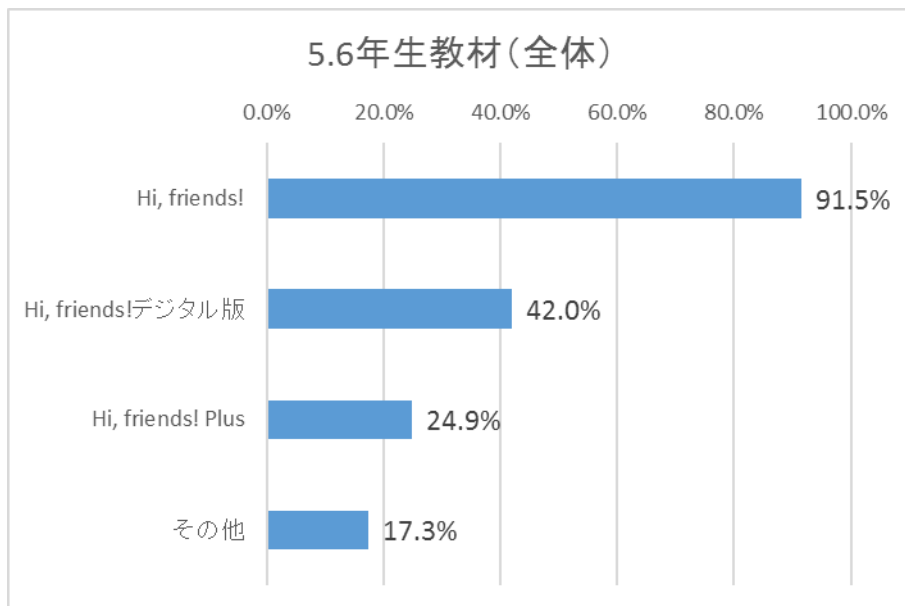
◆短時間学習の採用可否

短時間授業の導入については以下のとおり。全体では約 7 割で導入されているが、関東地区では約 20%などの地域差が見られた。



◆カリキュラム・教材について

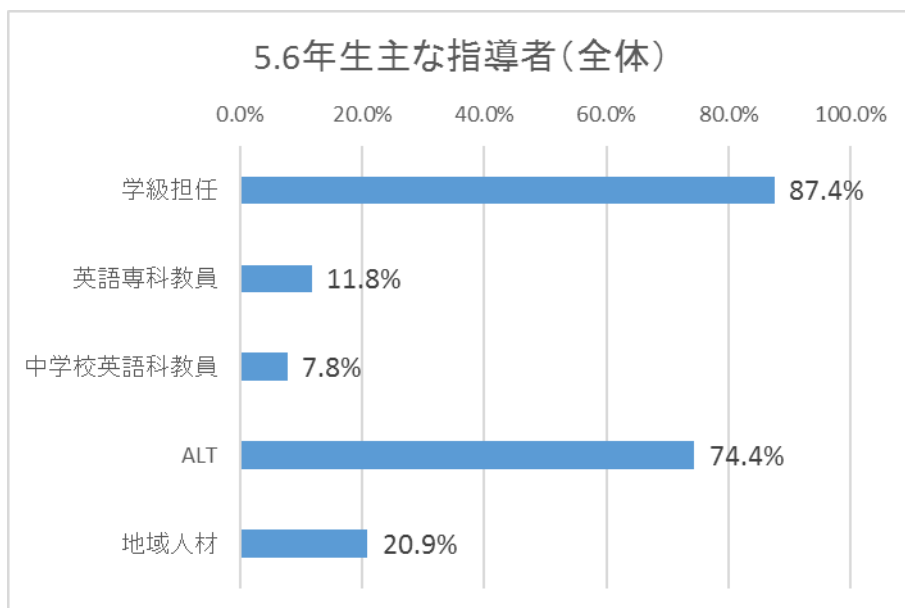
「Hi, friends!」は90%以上の自治体で採用されており、デジタル版・Plusの導入が進んでいることも判明した。一方、一部の地域では自治体独自の教材等を使用している（東京都であれば「Welcome to Tokyo」や大阪府における「DREAM」など）ことも判明した。



“N=398”複数回答可

◆主な指導者

全体では「学級担任」が87.4%、「ALT」が74.4%を占めており、おおよその地域では学級担任主導で授業が進められており、チームティーチングが浸透していることがわかった。一方、「英語専科教員」や「地域人材」が主な指導者として活躍している地域も見られ、特に「地域人材」が主な指導者を務めているケースも増えた。（関西）門真市、（北海道）本別市、（長野）（九州）池田町、みやま市、小竹町、氷川町、（沖縄）和水町西原町など。（2012年調査では0.4%に留まっていた）



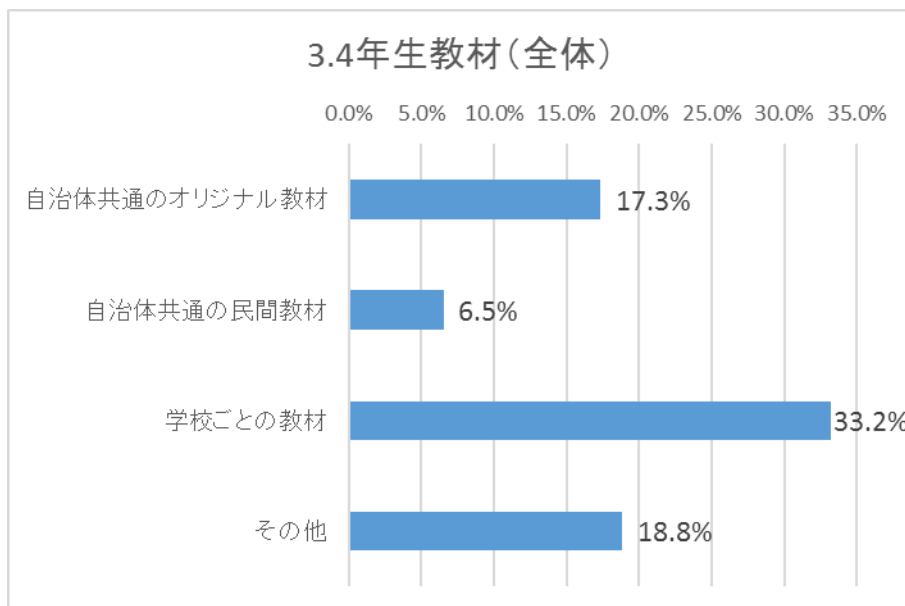
“N=398”複数回答可

[3, 4 年生の場合]

◆授業年間時数 1～70 時間

◆カリキュラム・教材について

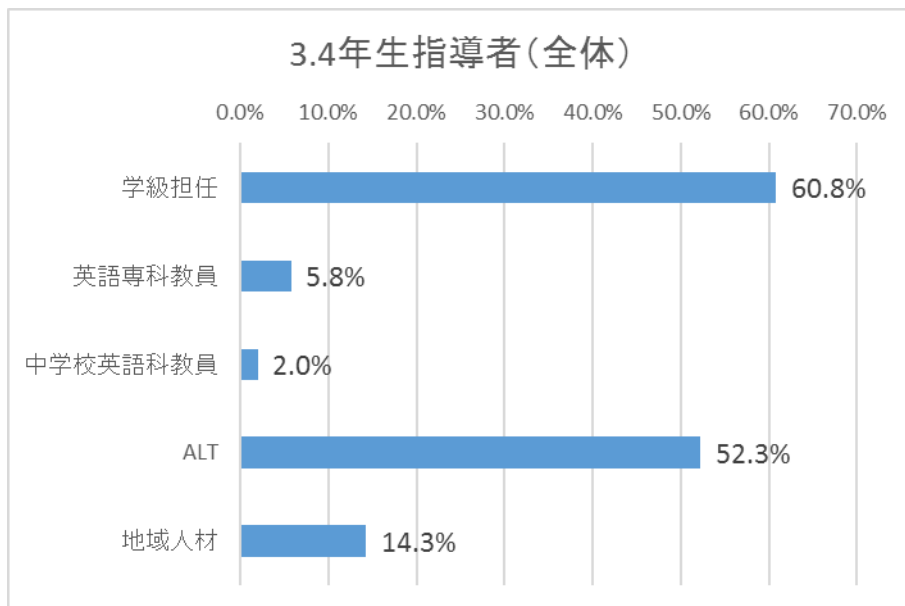
「自治体共通のオリジナル教材」もしくは、「自治体共通の民間教材」の合計よりも、「学校ごとの教材」を使用している自治体が多く、全体の統計では 33%以上になった。



“N=398”複数回答可

◆主な指導者

5.6 年生と同様の傾向があり、「学級担任」もしくは「ALT」が主な指導者を務めている。



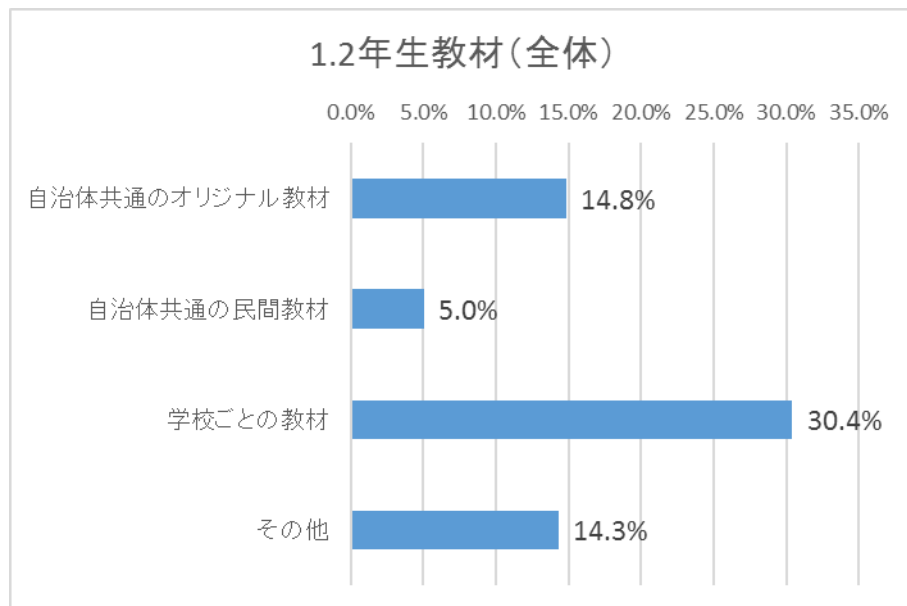
“N=398”複数回答可

[1, 2 年生の場合]

◆授業年間時数 0～48 時間

◆カリキュラム・教材について

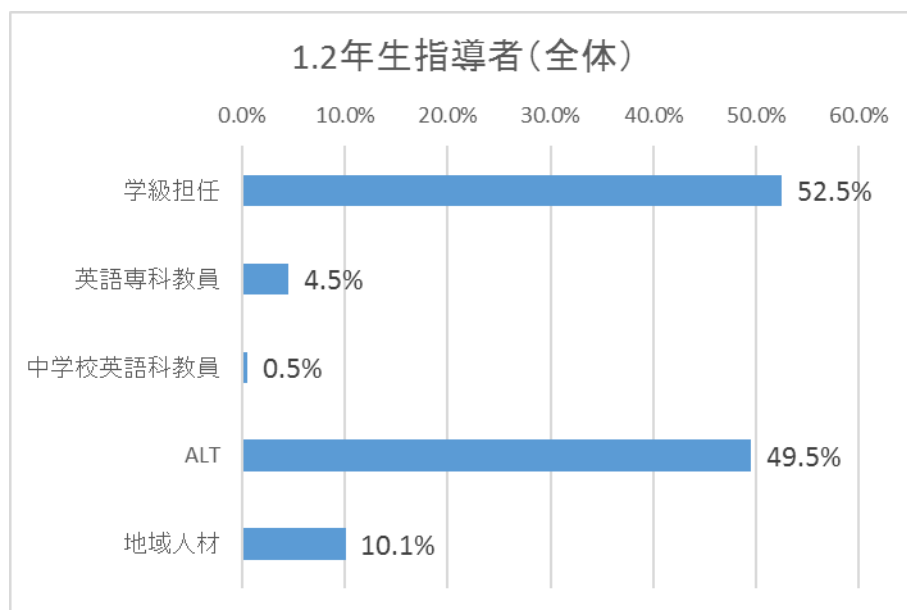
3, 4 年生とほぼ同じ傾向にある。



“N=398” 複数回答可

◆主な指導者

全学年がほぼ同じ傾向にある。



“N=398” 複数回答可

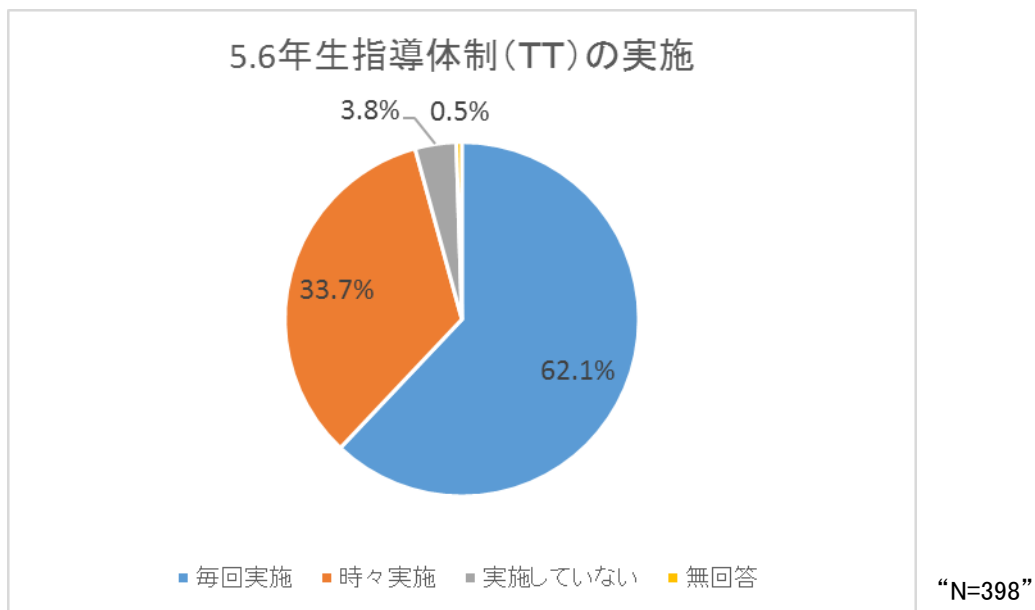
2. 外国語活動の現状

[5, 6 年生の場合]

◆指導体制

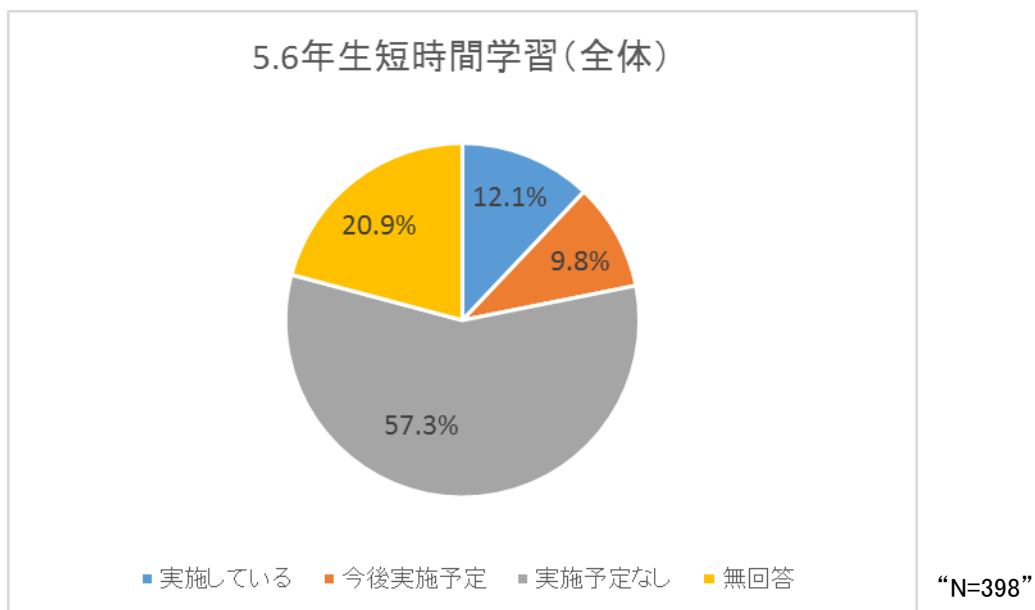
チームティーチングを毎回もしくは時々実施している自治体は全体の約 95%以上あり、毎回実施している自治体は 60%を上回った。

実際に担任とチームティーチングを行っている相手としては、自由記述によると、ALT、AFT、JTE、地域人材が多く見られた。

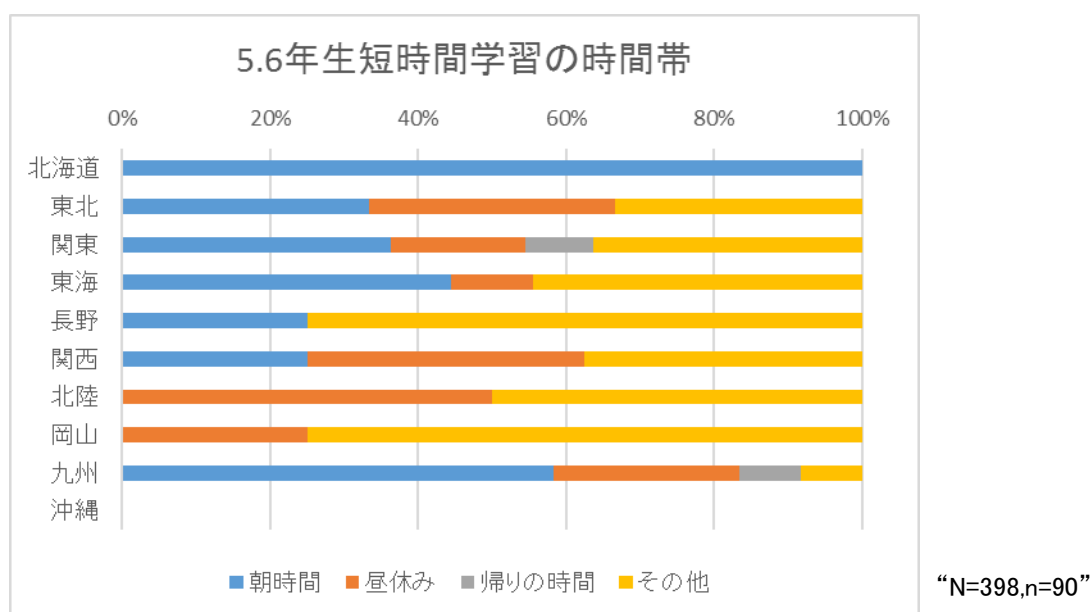
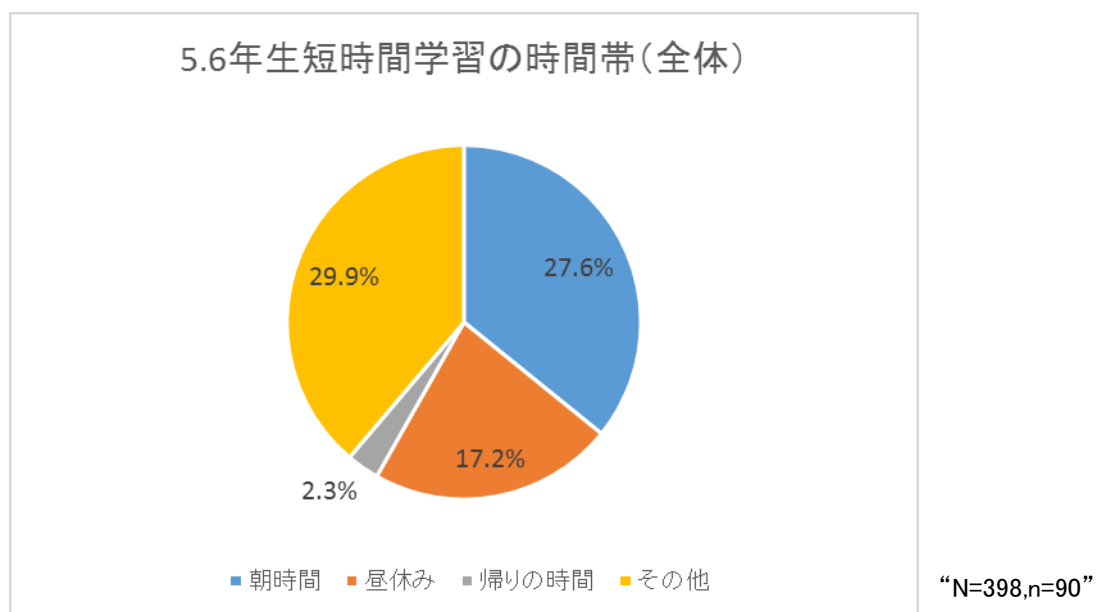


◆短時間学習(モジュール学習・帯学習)について

短時間学習については「実施予定なし」が全体の約 6 割を占めており、5.6 年生については短時間学習ではなく、授業のコマ数として実施している傾向があるといえる。



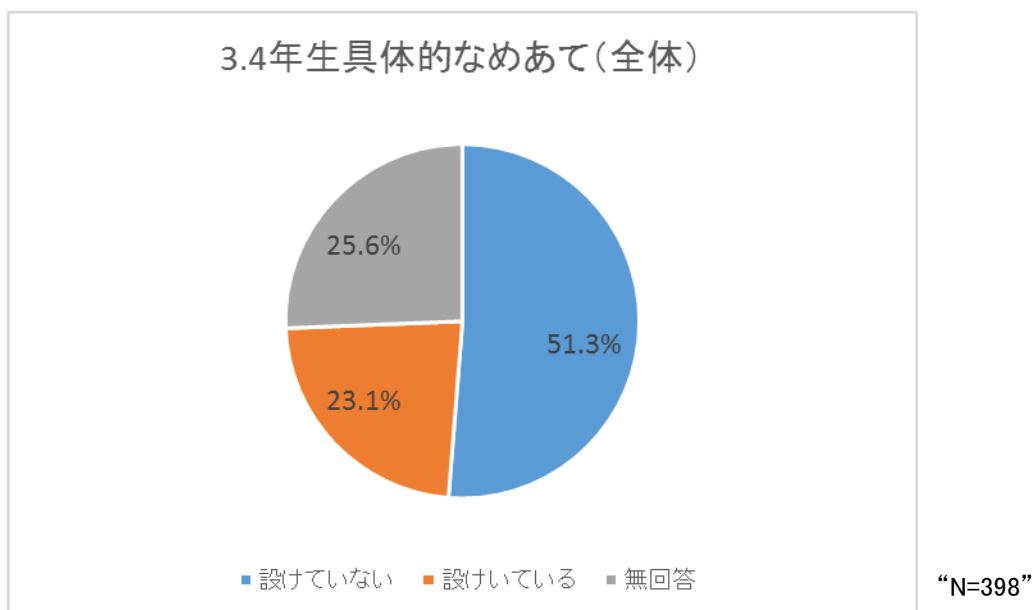
なお、短時間学習をしている場合は「帰りの時間」以外の時間を活用しているケースが多いが、地区によって活用している時間帯は差が見られた。



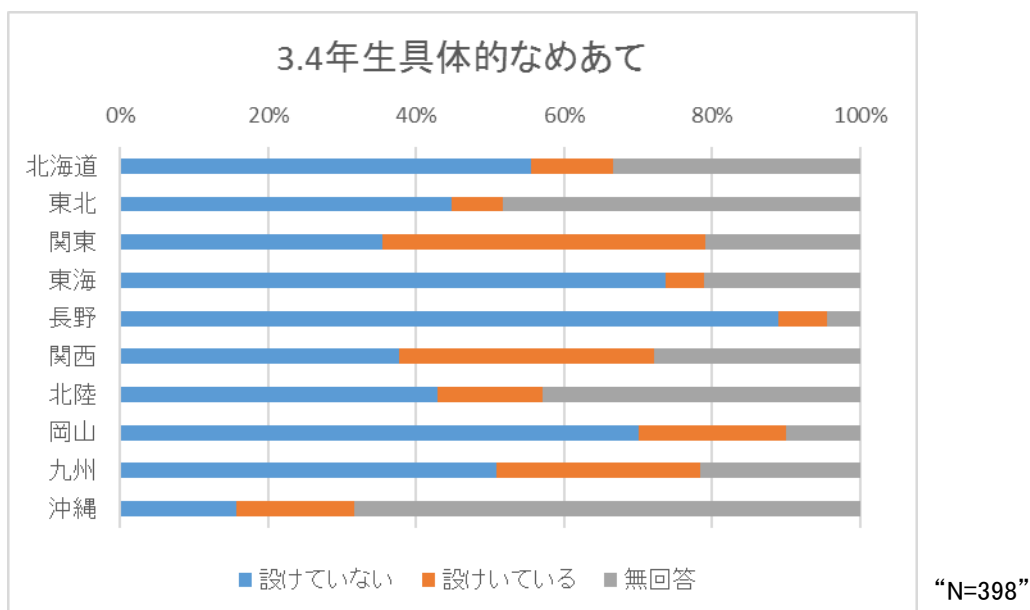
[3, 4年生の場合]

◆指導要領に基づいた具体的なめあて

設けていない自治体が約半数を占めた。

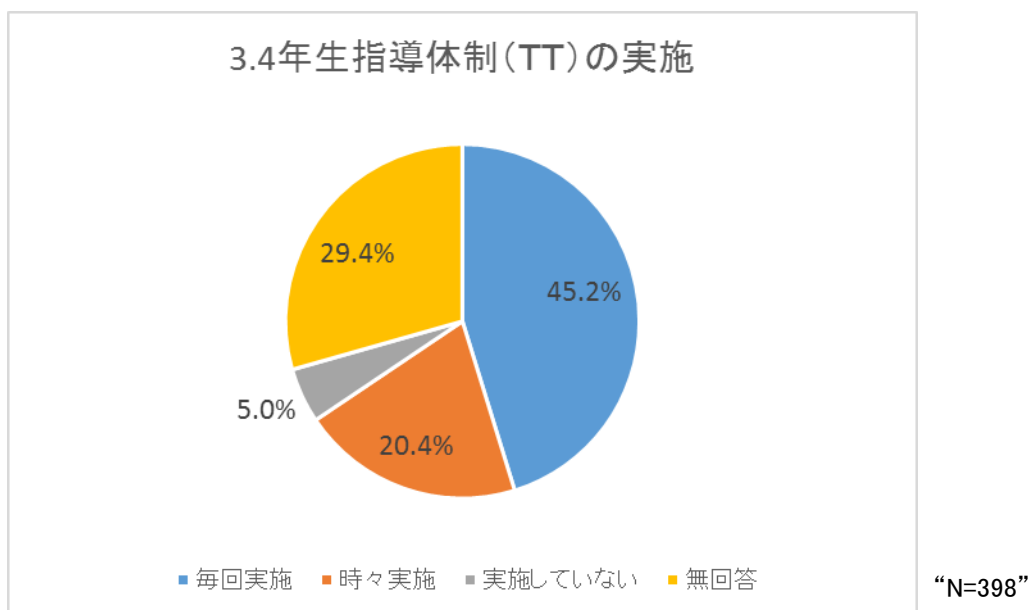


一方、地域によってばらつきが見られた。



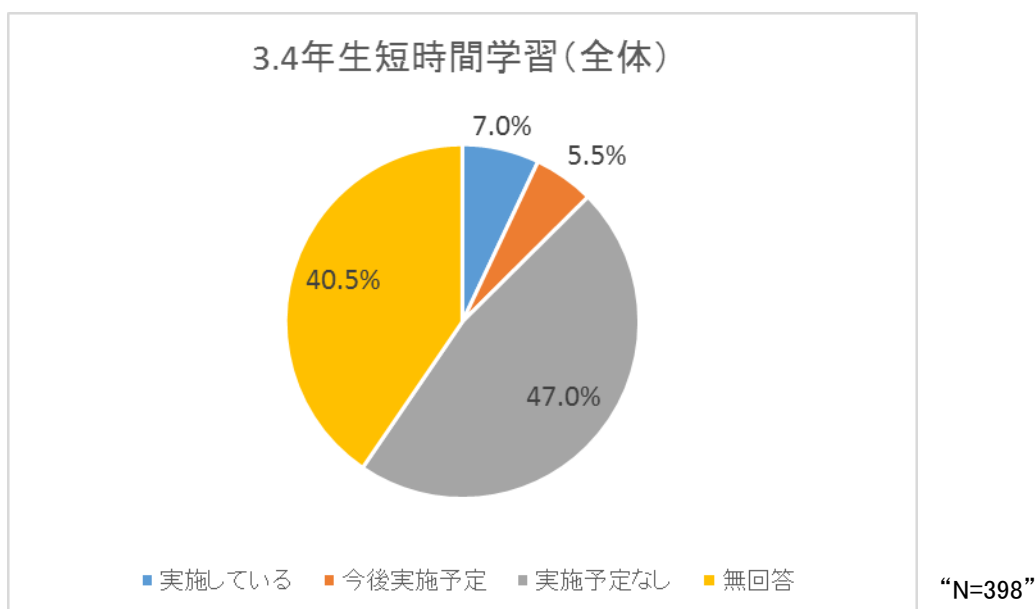
◆指導体制

チームティーチングの実施は5・6年生ほどではないものの、毎回もしくは時々実施されている自治体が65%を超えた。

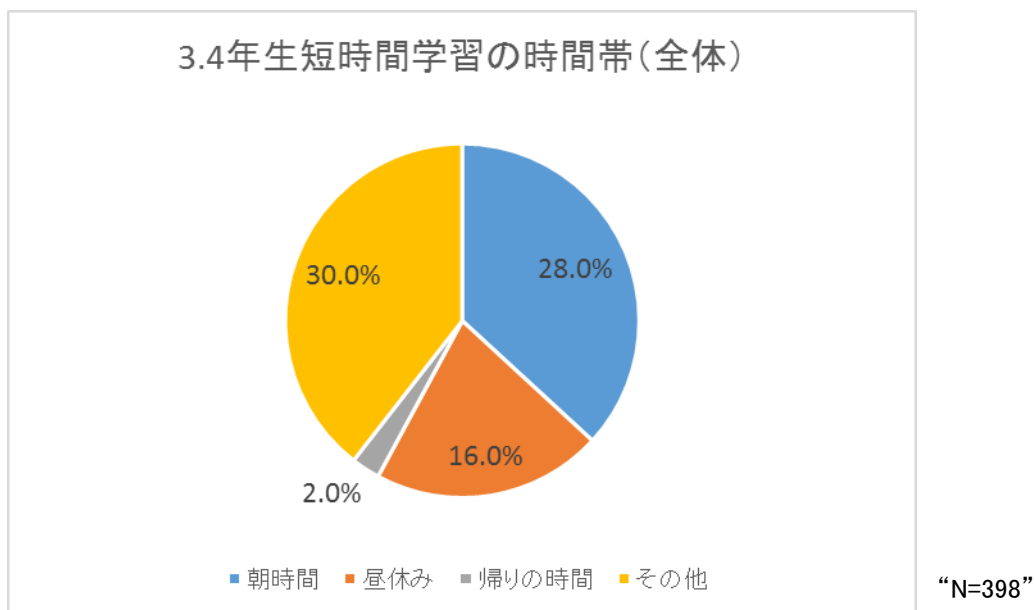


◆短時間学習(モジュール学習・帯学習)について

短時間学習についても5・6年生とほぼ同じ状況であったが、一方、無回答も増えていることから、各自治体においてもこの調査時点での今後の短時間学習の実施方向性について定まっていなかったことも予想される。

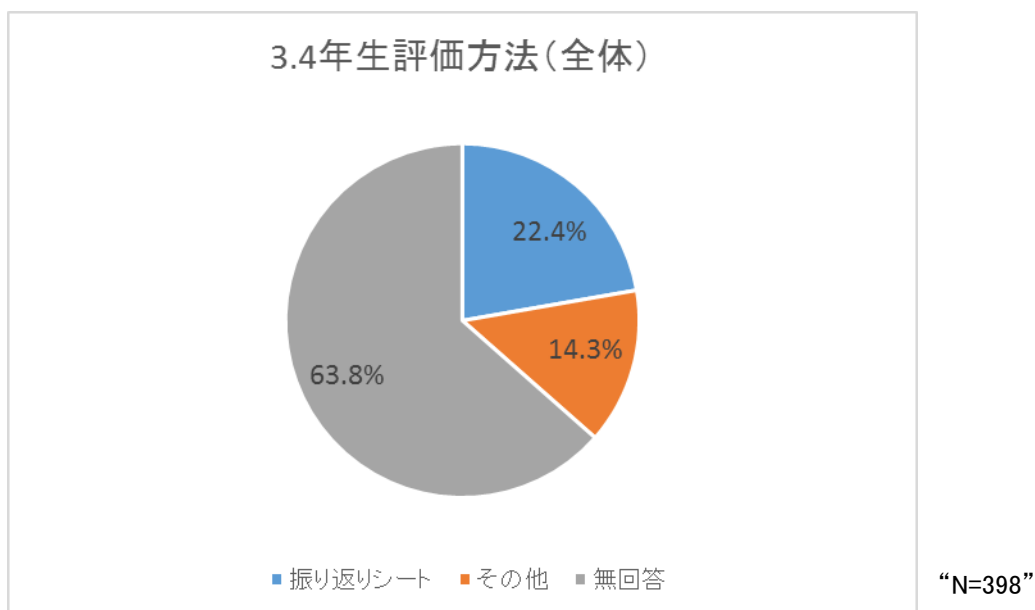


短時間学習を実施している場合の活用時間帯についてもほぼ 5.6 年生と同じ状況といえそうだ。



◆評価方法

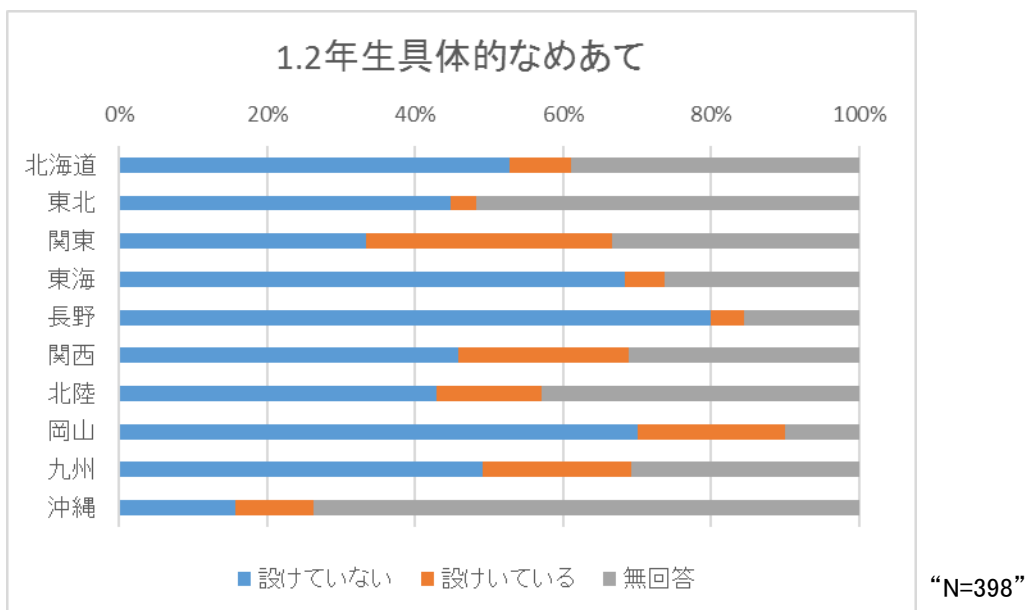
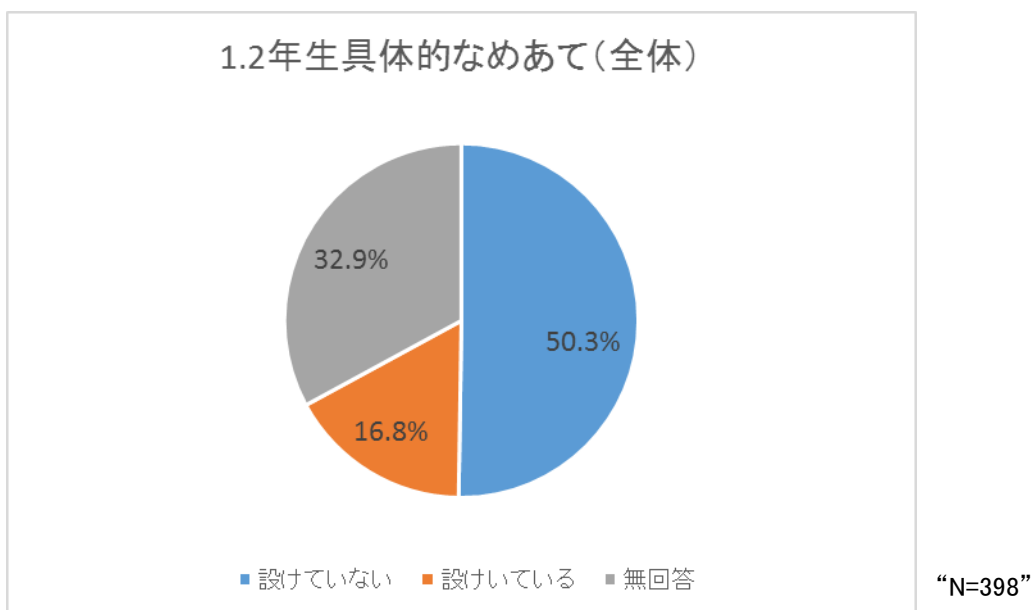
なお、評価については「振り返りシート」を用いて評価を行っている自治体が 20%を超えた。一方、「その他」の評価方法を行っている自治体も一定数見られた。その他の評価方法としては、行動観察、慣れ親しむことなどが多く見られた。



[1, 2 年生の場合]

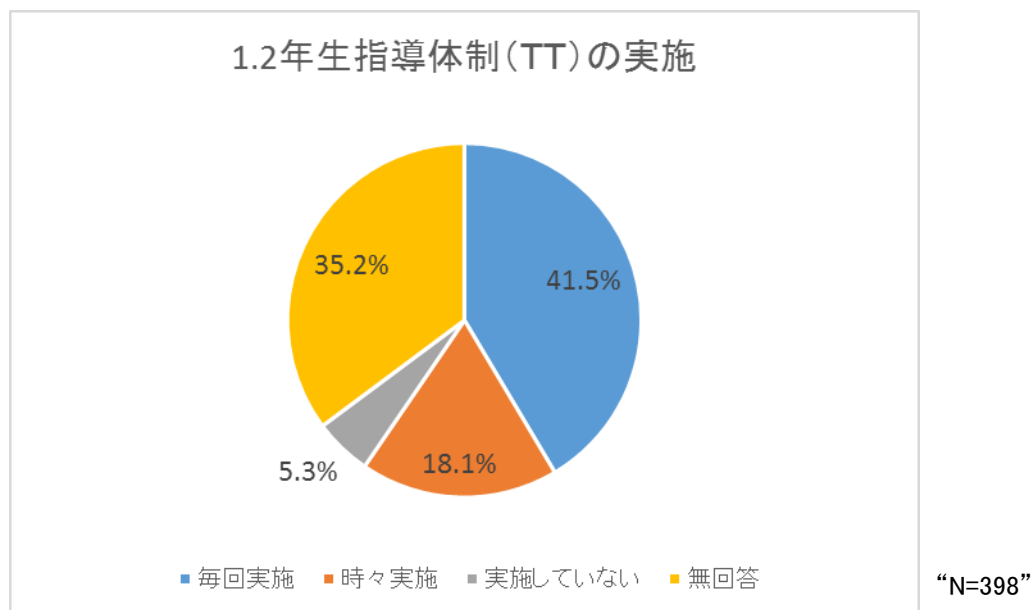
◆指導要領に基づいた具体的なめあて

3. 4 年生の状況とほぼ同じ状況であった。



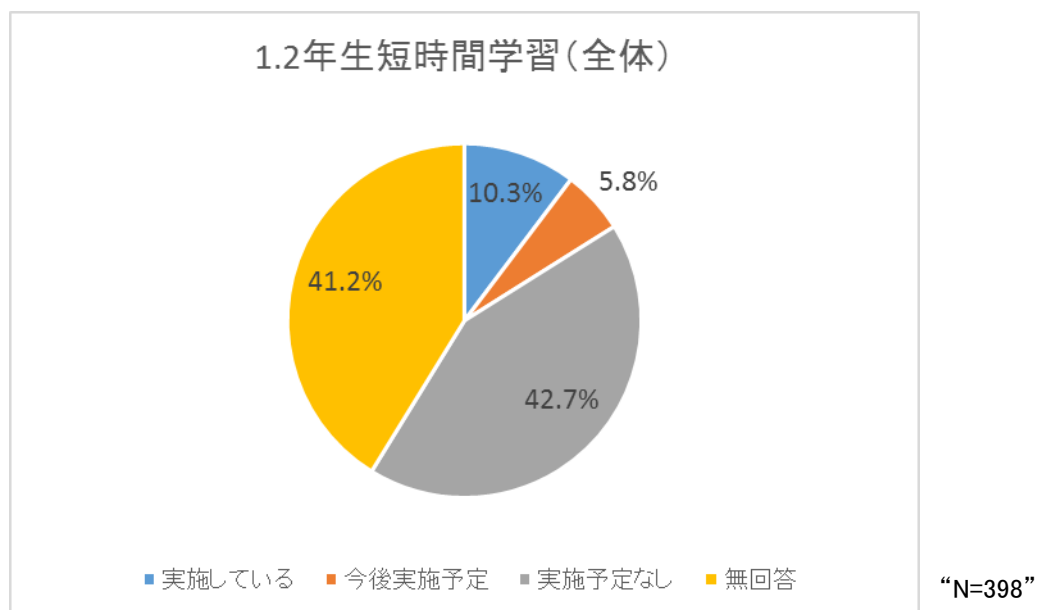
◆指導体制

チームティーチングの実施状況は3.4年生とほぼ同じ状況である。

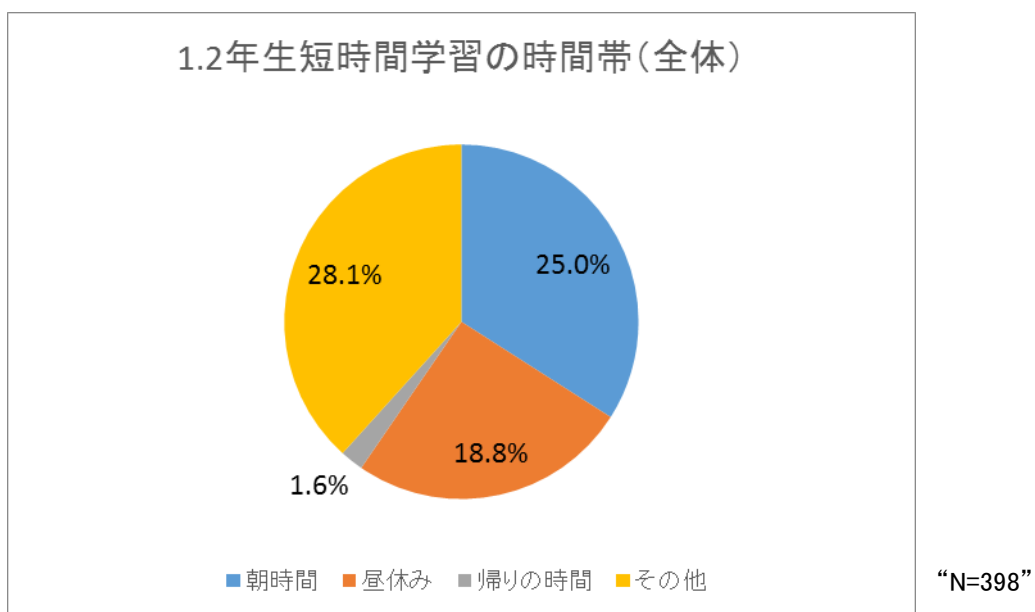


◆短時間学習(モジュール学習・帯学習)について

短時間学習の状況についても3.4年生とほぼ同じ状況である。

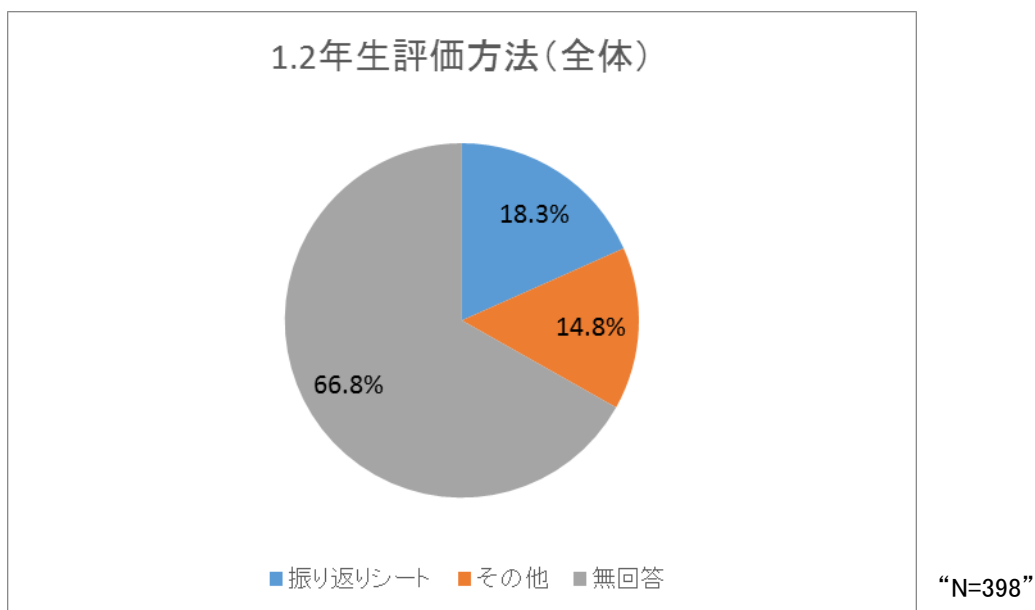


短時間学習を実施している場合についてもその時間帯はほぼ3.4年生と同じ状況であった。



◆評価方法

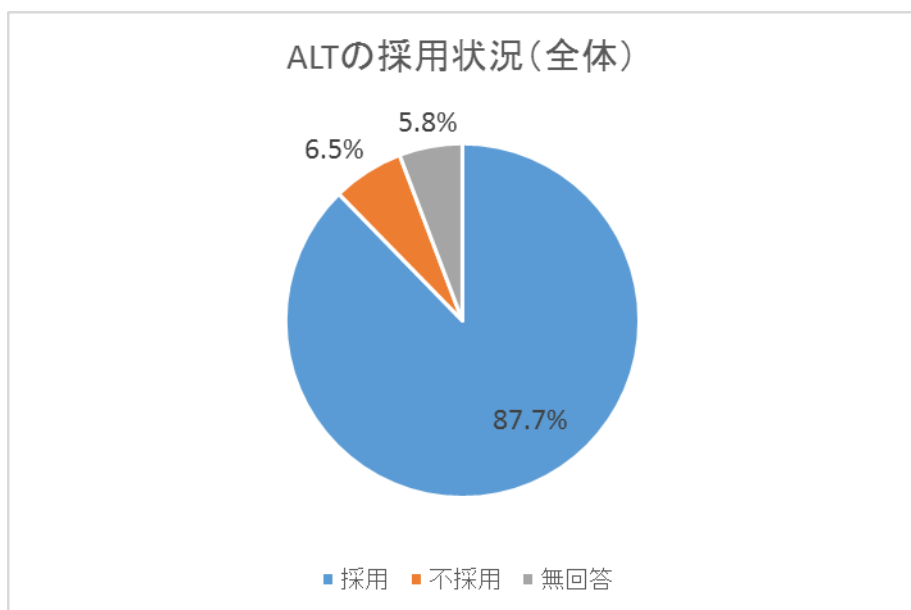
評価方法については3.4年生に比べると「その他」の手法で評価している自治体が微増した。



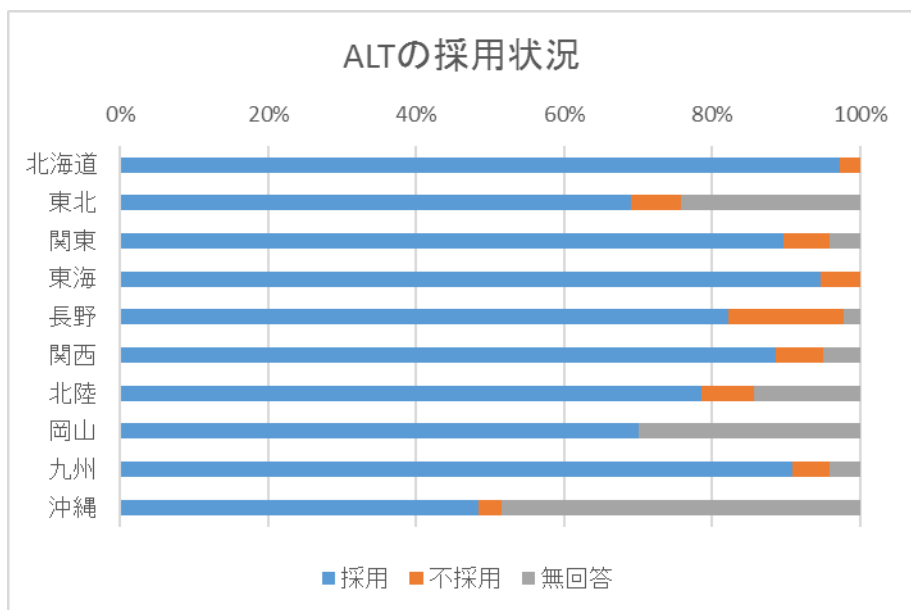
3. ALTの採用状況

◆採用状況

87.7%の自治体でALTが採用されていた。



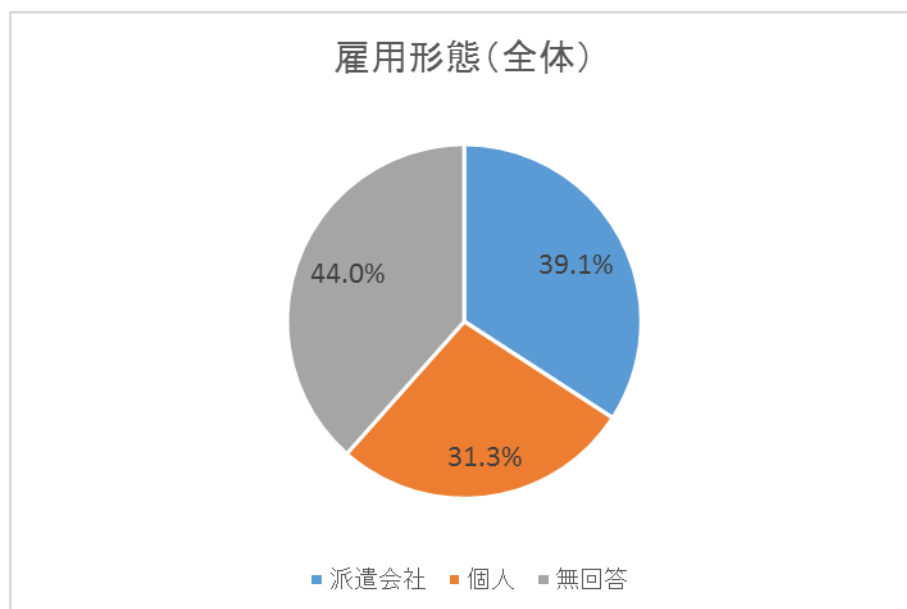
“N=398”



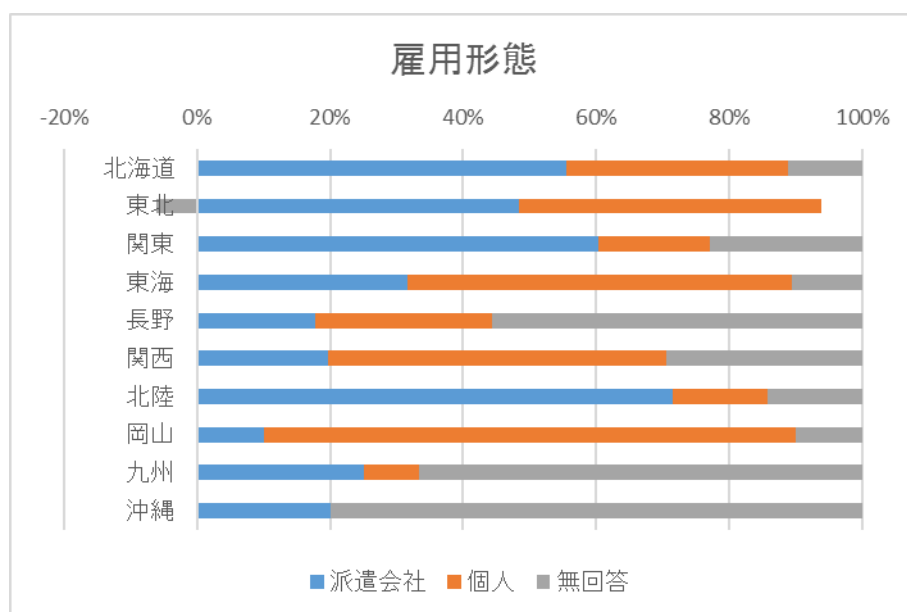
“N=398”

◆雇用形態

雇用形態は「派遣会社」を通じた採用が過半数を超えたが、地区によって状況にばらつきが見られた。



“N=398, n=348”



“N=398, n=348”

◆現状での問題点や課題

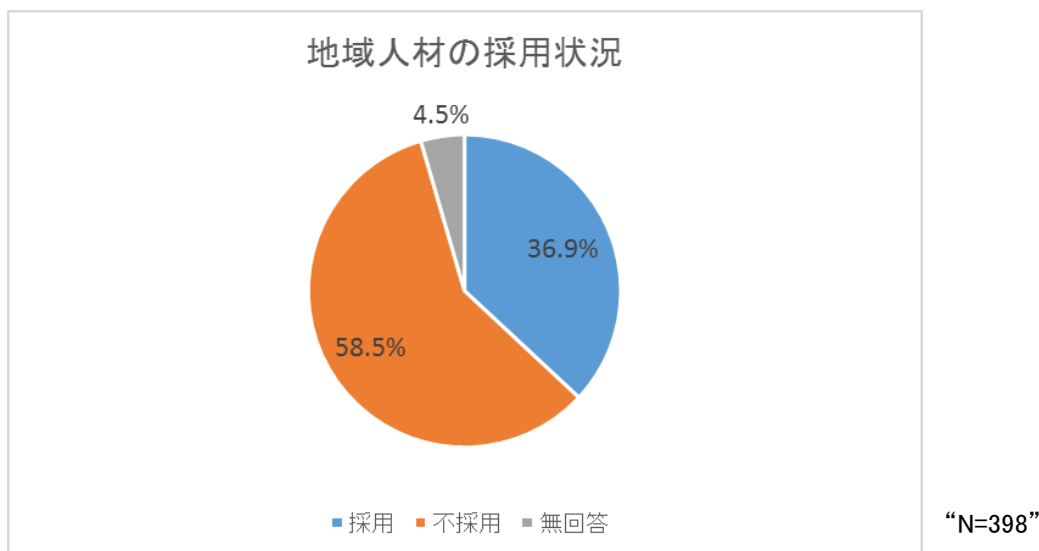
以下のとおりと挙げる教育委員会が多かった。

- ・担任教員とのコミュニケーション
- ・担任とALTの打ち合わせが困難（ALT日本語できない、言葉の壁）
- ・打ち合わせ時間が取れない
- ・コミュニケーション不足

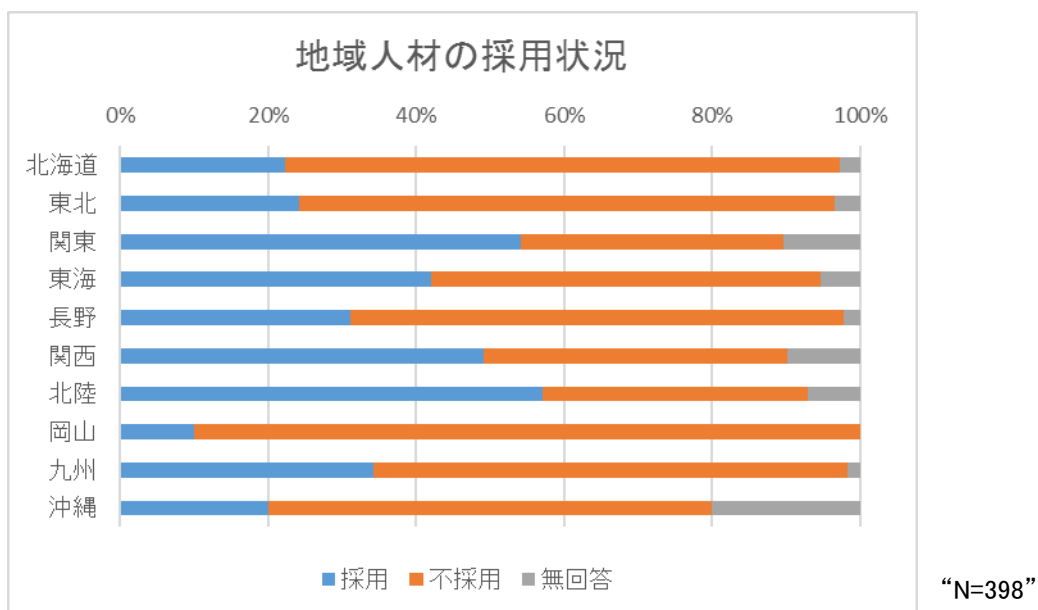
4. 地域人材の採用状況

◆採用状況

地域人材を採用している自治体は約 40%であった。前回の訪問調査（2012 年）では 37.8%の自治体で採用されていたため、地域人材の採用に関しては今後の課題となっているようだ。ただし、以下のように地域差が大きい。



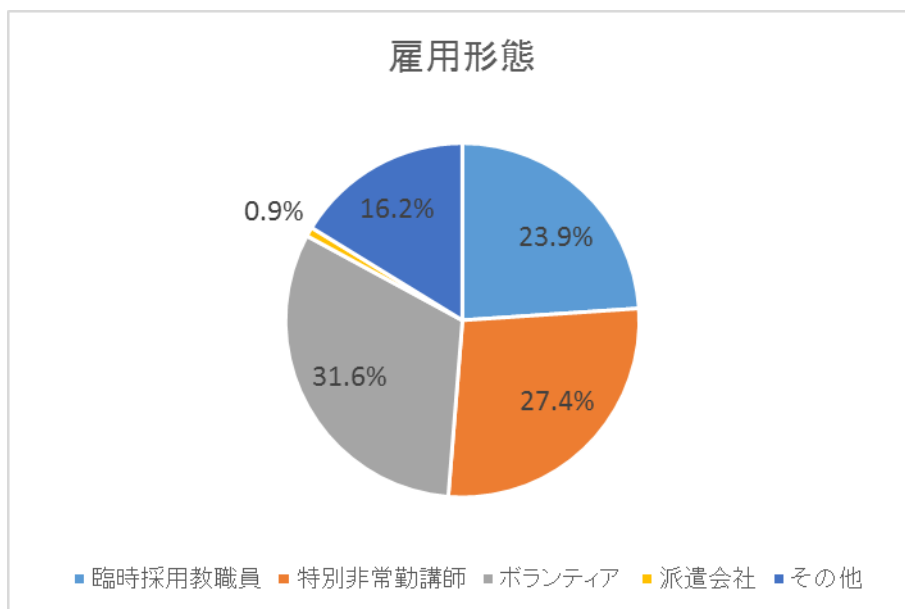
関東や北陸地区では 60%弱の自治体で地域人材の採用が行われている一方、岡山では 10%の採用、北海道・東北・沖縄でも 20%台の採用に留まっている。



◆雇用形態

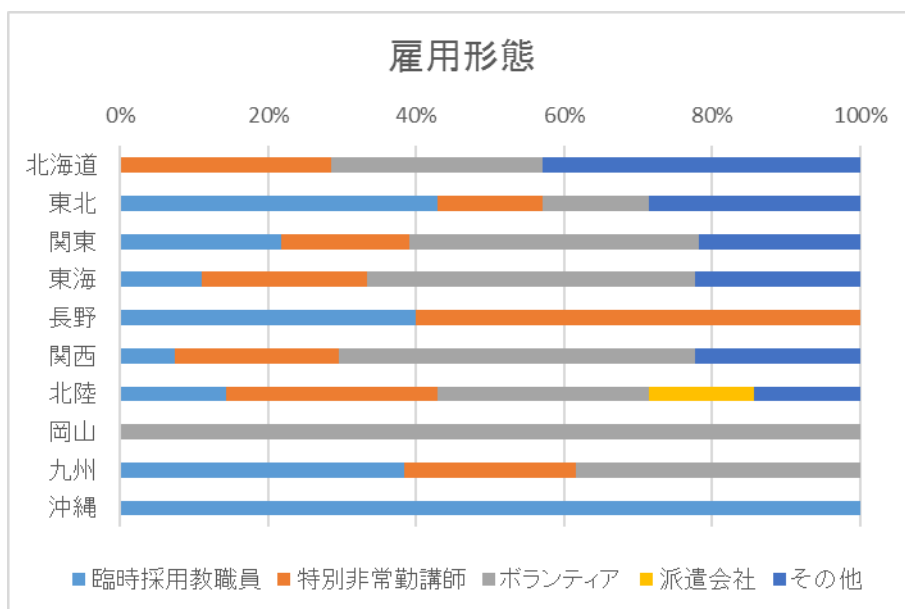
地域人材を採用していると答えた自治体のうち、117 の自治体が雇用形態について回答した。それによると、雇用形態は「ボランティア」が全体の約 3 割を占めているが、「臨時採用教職員」や「特別非常勤講師」としての採用は合わせて約半数に延びてきた。

（前回の 2012 年調査では「ボランティア」が 48.9%、「臨時採用教職員」が 7.8%、「特別非常勤講師」22.2%であった）



“N=398, n=117”

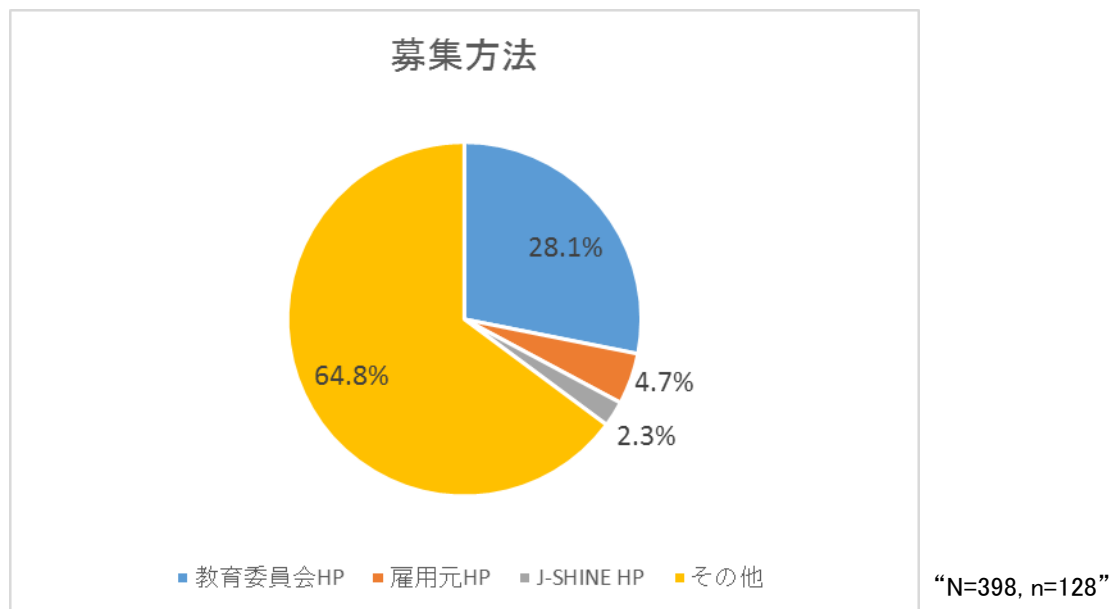
地域による雇用形態の差も見えてきた。



“N=398, n=117”

◆募集方法

地域人材を募集する際の募集方法について尋ねたところ、128 の自治体から回答が得られた。その内訳は「その他」が圧倒的に多く（広報誌、各校独自の採用という回答が多く、一部ではハローワーク、紹介、学校通信、近所の人など）、ついで「教育委員会ホームページ」の順になった。

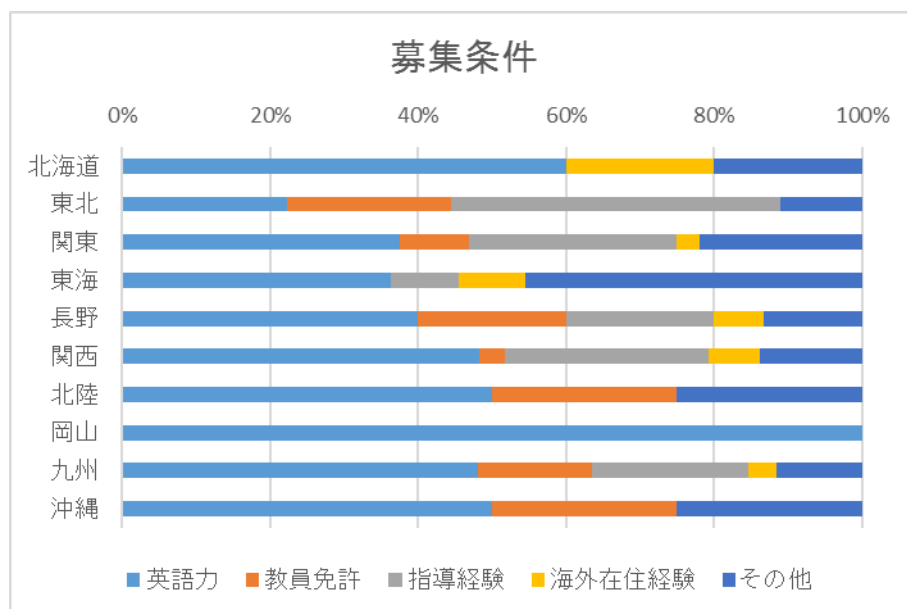
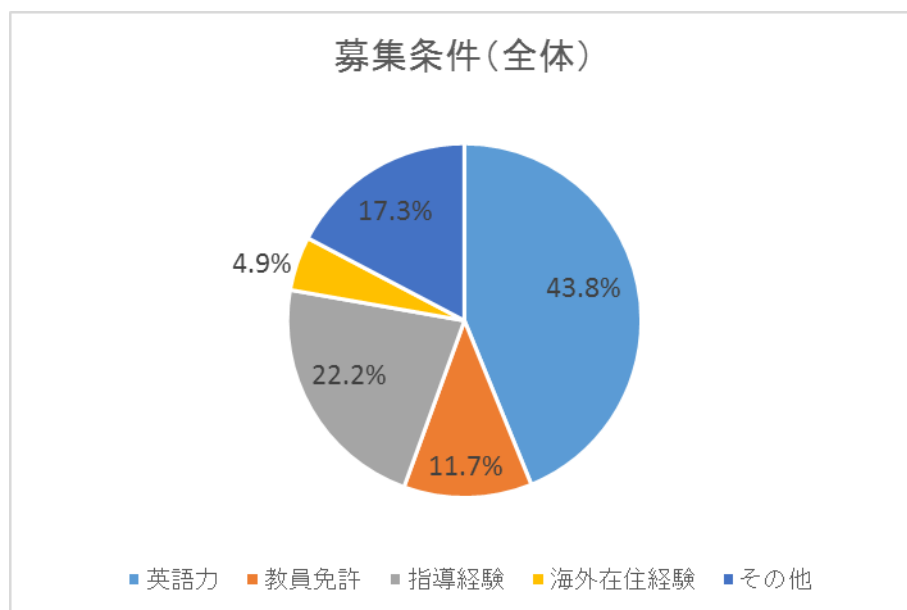


◆募集条件

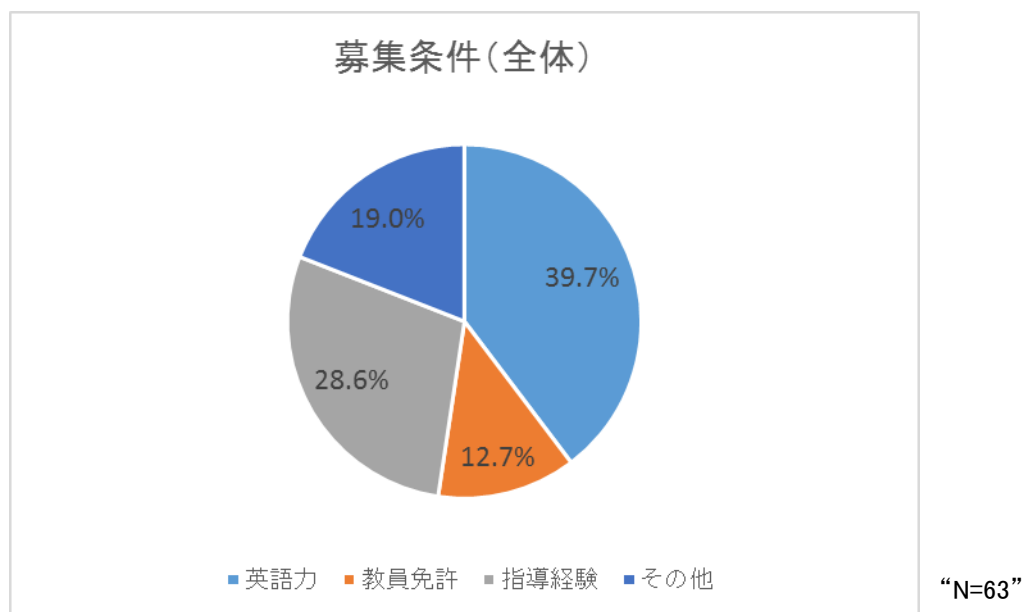
地域人材に求める募集条件については地域人材を実際に採用している自治体、現在は採用していない自治体の計 162 自治体からの回答を得た。

それによると、「英語力」を求める自治体が 43.8%を占めた。続いて、「指導経験」が 22.2%、「教員免許」が 11.7%、「海外在住経験」が 4.9%となった。

全体としてはまずは「英語力」があり、さらに地域の状況に応じて経験や教員免許、海外在住経験を求めていることが浮き彫りとなった。

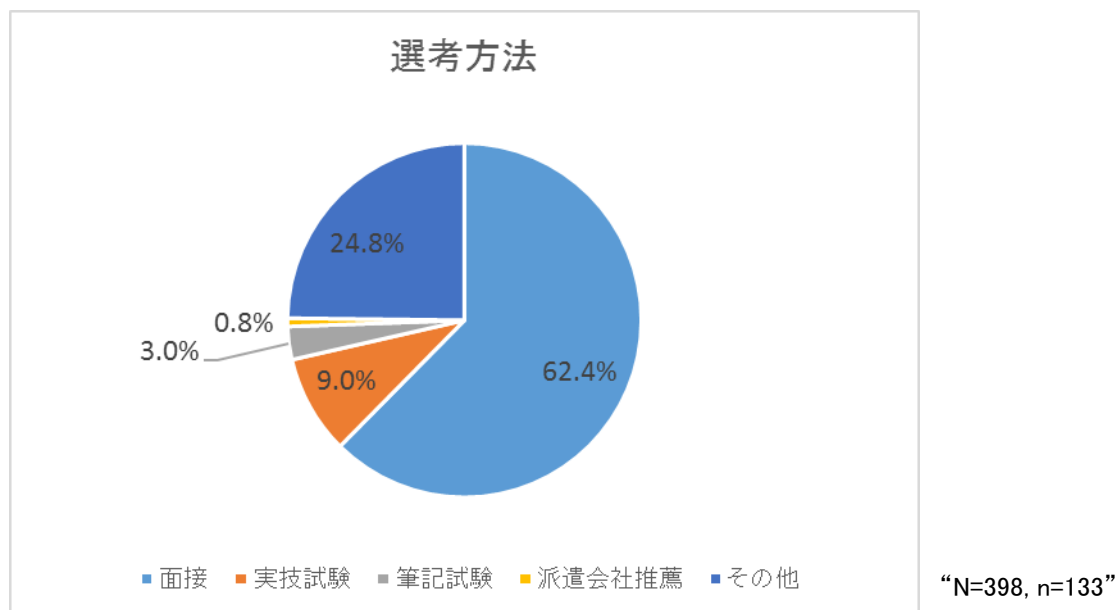


なお、2012 年実施の調査における募集条件の数値は以下のとおり。



◆選考方法

なお、選考方法は「面接」が 60%以上を占めており、「筆記試験」よりも「実技試験」が実施されている状況も判明した。

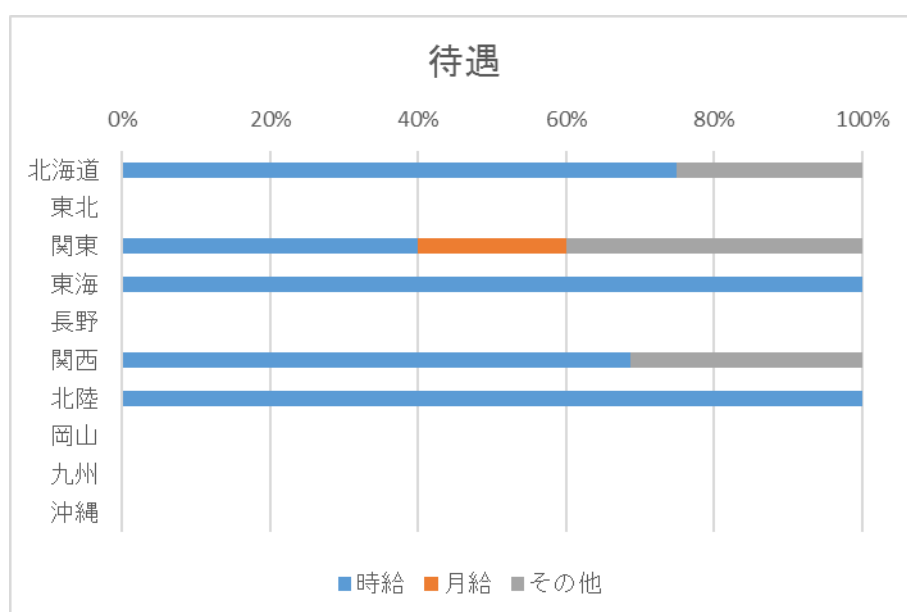
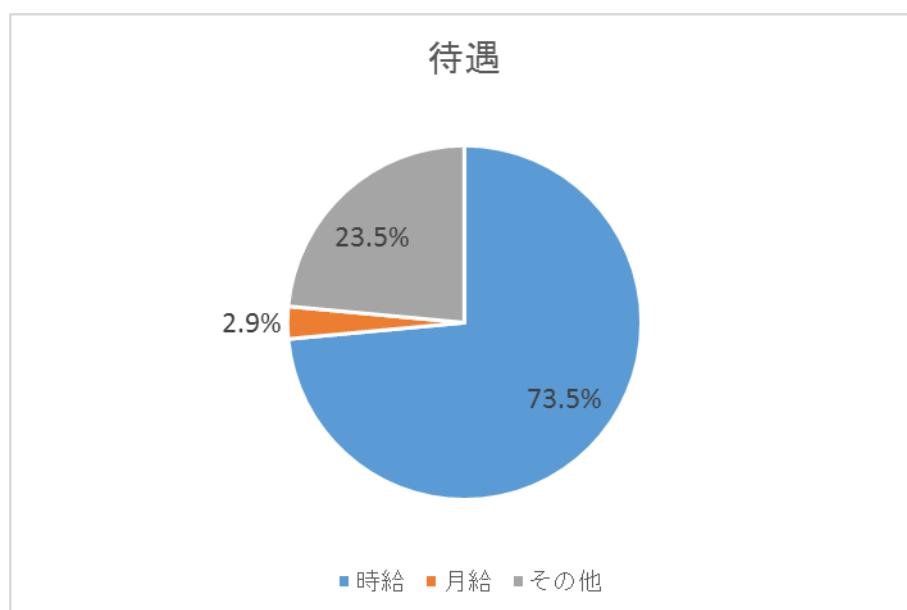


なお、選考に際して注意した事項としては以下が挙げられている。

- ・ 英語力、小学校で指導するのにふさわしい技能
- ・ コミュニケーション能力
- ・ 人柄、人間性

◆待遇

待遇については 34 自治体からの回答に留まったが、70%以上の自治体が「時給」での雇用を
しており、月給での雇用は主に関東で見られる結果になった。



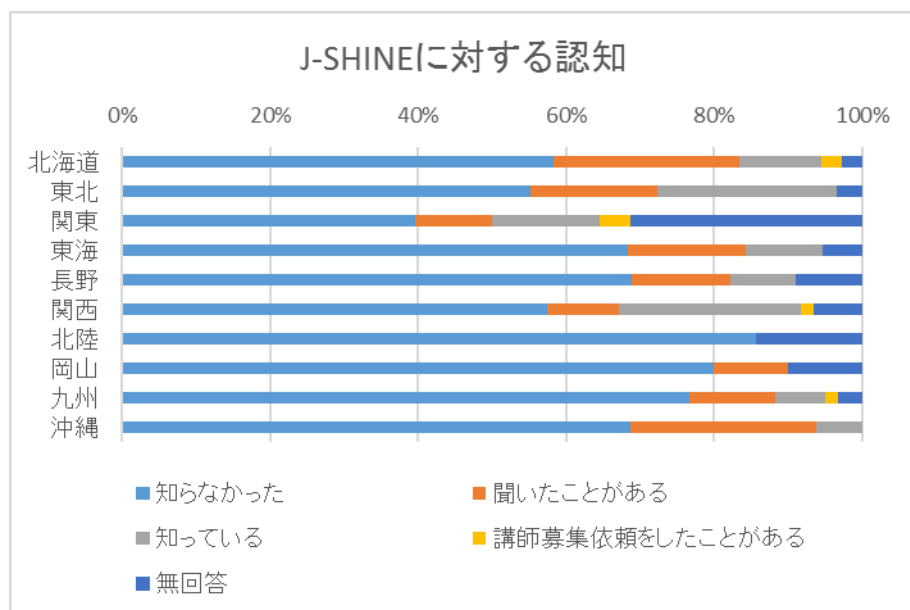
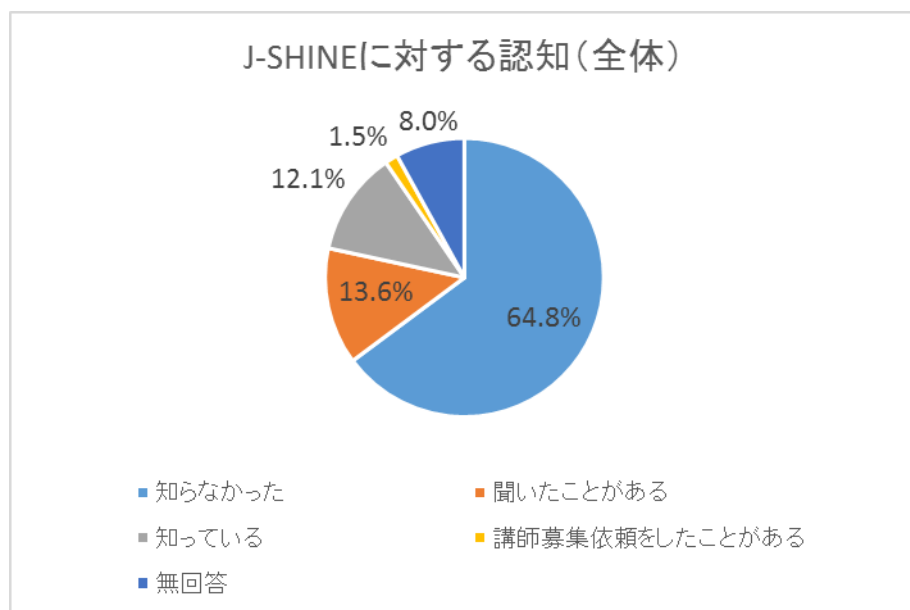
◆現状での問題点や課題

なお、現状での地域人材における問題点や課題は以下の点を挙げる回答が多かった

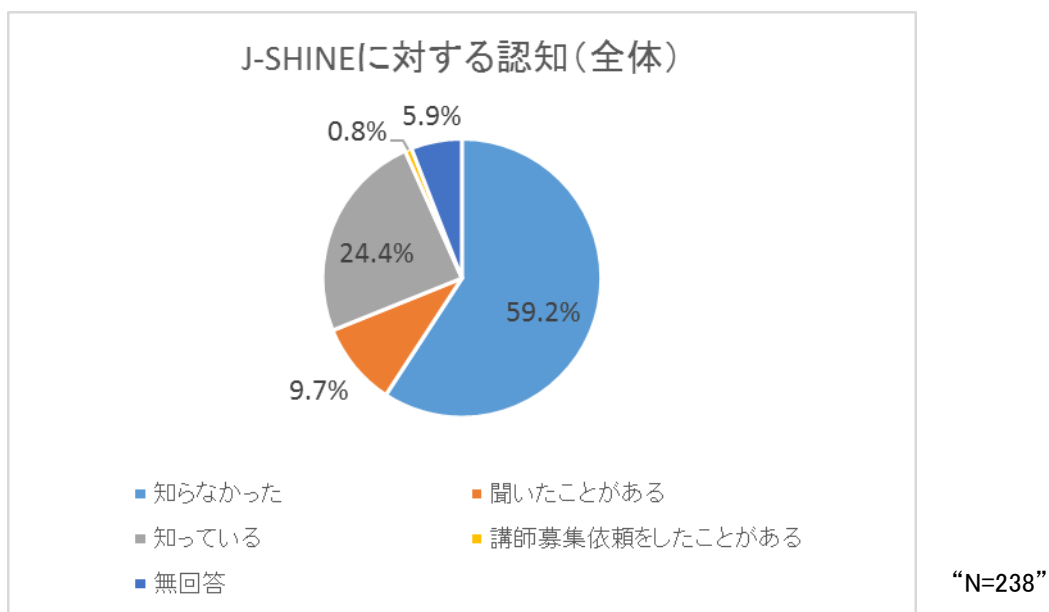
- ・ 打ち合わせや連絡の厳しさ
- ・ 担当者が変わった時の引き継ぎの難しさ
- ・ 人材確保、予算確保

5. J-SHINE に対する認知

全体の約 6 割強の自治体からの回答が「知らなかった」であったが、「知っている」と答えた自治体も 1 割を超えた。



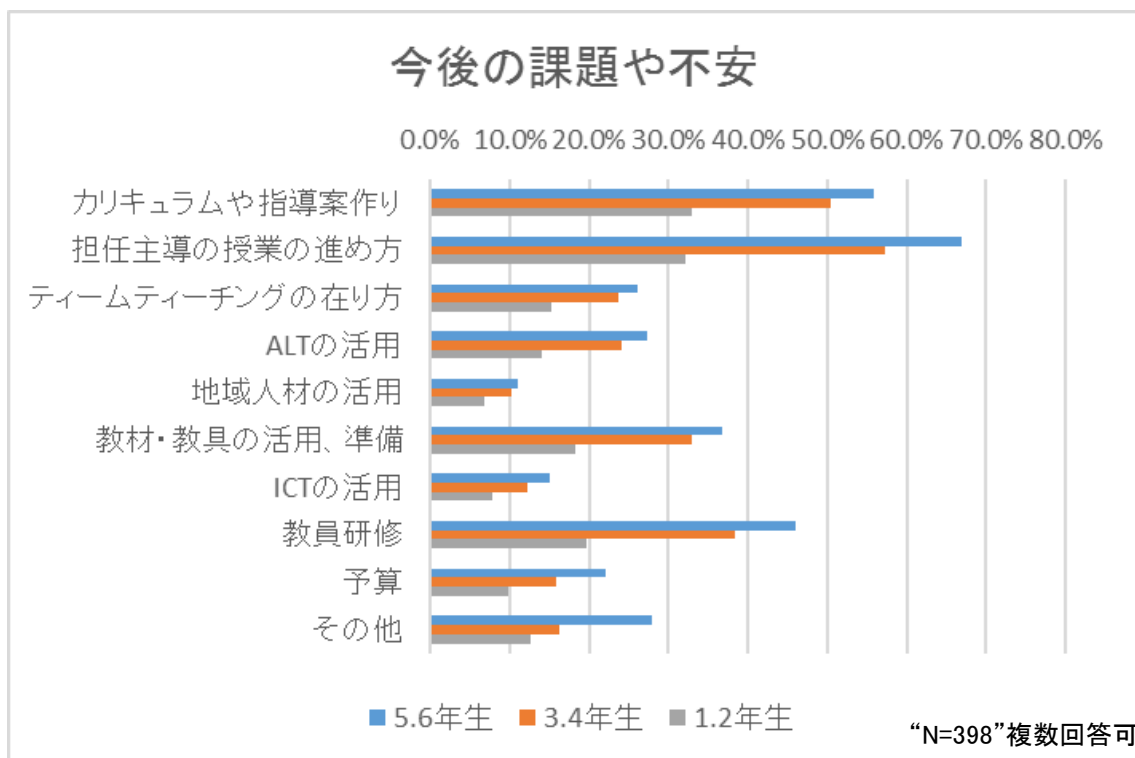
なお、2012 年実施の調査における認知の数値は以下のとおり。



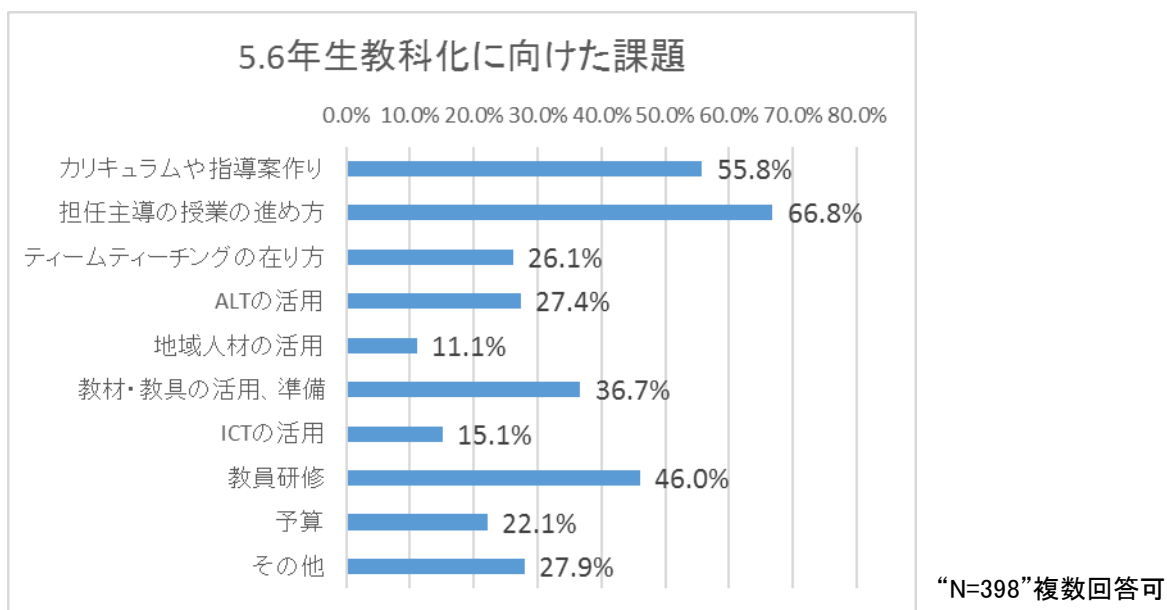
6. 小学校英語教科化に向けての課題

どの学年においても「担任主導の授業の進め方」「カリキュラムや指導案作り」「教員研修」において課題や不安感があることが改めて浮き彫りになった。

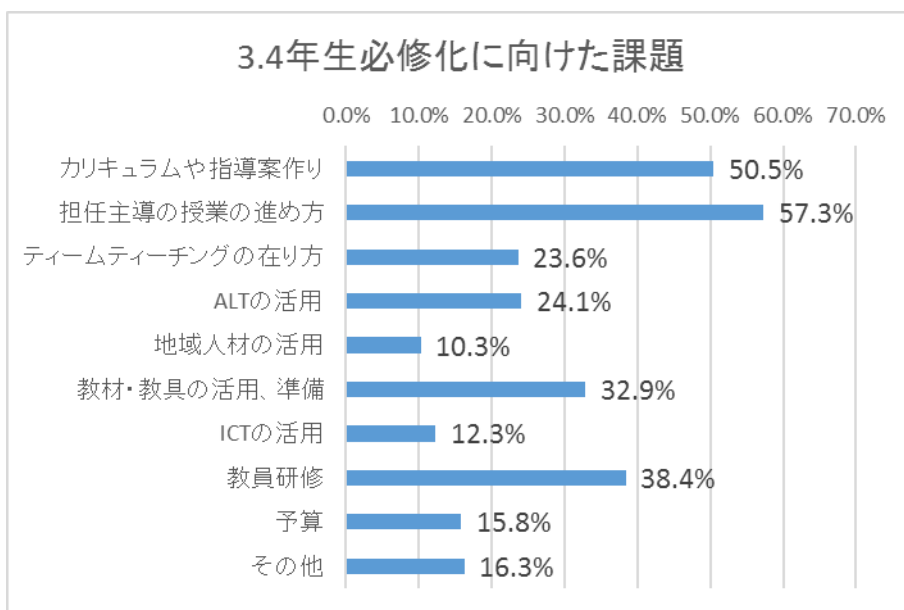
これは教科化の先行実施を目前に控えた教育現場において、より具体的で実践的な対応を必要としている声の表れと考えられる。



[5, 6年生の場合]教科化に向けて課題や不安はありますか。

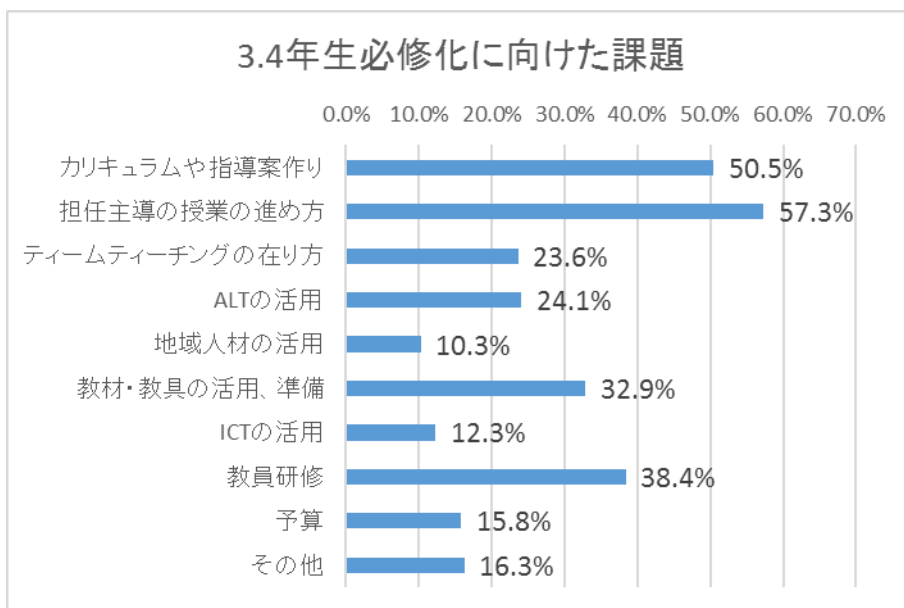


[3, 4 年生の場合]必修化に向けて課題や不安はありますか。



“N=398”複数回答可

[1, 2 年生の場合]外国語教育について



“N=398”複数回答可

【調査協力自治体一覧】 五十音順

北海道地区

足寄町、厚真町、池田町、岩見沢市、浦幌町、恵庭市、江別市、音更町、帯広市、上士幌町、北広島市、北見市、栗山町、札幌市、更別村、鹿追町、士幌町、清水町、新得町、壮瞥町、大樹町、伊達市、千歳市、洞爺湖町、苫小牧市、豊頃町、中札内村、長沼町、七飯町、南幌町、広尾町、北斗市、本別町、幕別町、芽室町、陸別町

東北地区

奥州市、一関市、一戸町、岩泉町、大槌町、大船渡市、葛巻町、金ヶ崎町、釜石市、軽米町、久慈市、九戸村、雫石町、住田町、滝沢市、田野畑村、遠野市、二戸市、野田村、花巻市、平泉町、普代村、北上市、紫波町、盛岡市、八幡平市、矢巾町、洋野町、陸前高田市

関東地区

青ヶ島村、足利市、足立区、厚木市、伊勢崎市、板倉町、邑楽町、大泉町、大多喜町、小笠原村、加須市、鎌倉市、川口市、川崎市、国立市、神津島村、坂戸市、佐野市、渋川市、昭和村、榛東村、逗子市、高崎市、館林市、玉村町、秩父市、調布市、千代田町、千代田区、豊島区、東庄町、富岡市、新座市、秦野市、八丈町、藤岡市、福生市、前橋市、町田市、松戸市、みどり市、武蔵村山市、明和町、大和市、横須賀市、横浜市、吉岡町、吉川市

東海地区

安城市、伊勢市、一宮市、稲沢市、岩倉市、大府市、尾張旭市、各務原市、刈谷市、北名古屋市、岐阜市、桑名市、江南市、多治見市、津市、豊田市、名古屋市、西尾市、四日市市

長野地区

青木村、朝日村、安曇野市、阿南町、飯島町、飯田市、飯山市、池田町、上田市、大町市、岡谷市、小谷村、軽井沢町、木島平村、小海町、駒ヶ根市、小諸市、佐久穂町、塩尻市、信濃町、下條村、下諏訪町、須坂市、諏訪市、高森町、筑北村、茅野市、天龍村、豊丘村、中川村、中野市、長野市、根羽村、野沢温泉村、原村、平谷村、富士見町、松川町、松川村、南箕輪村、箕輪町、宮田村、泰阜村、山形村、山ノ内町

北陸地区

小矢部市、内灘市、勝山市、上市町、黒部市、立山町、砺波市、富山市、七尾市、南砺市、氷見市、福井市、船橋村、南魚沼市

関西地区

芦屋市、明石市、綾部市、淡路市、池田市、伊丹市、猪名川町、茨木市、王寺市、近江八幡市、大阪市、大阪府、狭山市、大津市、大山崎町、柏原市、葛城市、門真市、亀岡市、河合町、京丹波町、京都市、京都府教育庁、草津市、熊取町、甲賀市、神戸市、湖南市、堺市、桜井市、三郷市、吹田市、洲本市、摂津市、泉南市、大東市、高石市、高島市、高槻市、高取町、宝塚市、天理市、豊中市、長岡京市、奈良市、南丹市、西宮市、東近江市、東大阪市、日野町、枚方市、福知山市、平群町、箕面市、守口市、八尾市、野洲市、大和郡山市、八幡市、栗東市、和歌山県

岡山地区

吉備中央町、倉敷市、里庄町、瀬戸内、奈義町、早島町、備前市、美作市、矢掛町、和気町

九州地区

赤村、あさぎり町、朝倉市、芦北町、芦屋町、天草市、荒尾市、有田町、飯塚市、壱岐市、五木村、糸島市、糸田町、伊万里市、宇城市、宇佐市、宇土市、宇美町、大分市、大川市、大木町、大津町、大野城市、岡垣町、小国町（小学校）、小群市、遠賀町、鹿児島市、嘉島町、春日市、粕屋町、嘉麻市、上天草市、唐津市、川崎町、香春町、苅田町、菊地市、菊陽町、北九州市、杵築市、基山町、玉東町、玖珠町、球磨村、熊本市、久留米市、桂川町、玄海町、上毛町、甲左町、合志市、古賀市、小竹町、九重町、佐賀市、相良村、篠栗町、佐世保市、志免町、新宮町、須恵町、添田町、高森町、田川市、多久市、武雄市、竹田市、太宰府市、玉名市、多良木町、筑後市、筑紫野市、築上町、筑前町、津奈木町、東峯村、鳥栖市、那珂川町、長洲町、中津市、中間市、和水町、南関町、錦町、西原村、氷川町、久山町、日出町、人吉市、広川町、福岡市、福智町、福津市、豊前市、豊後高田市、別府市、益城町、美里町、水上村、水巻町、水俣市、南阿蘇村、南小国町、御船町、みやこ町、宮崎市、みやま市、宮若市、宗像市、八代市、柳川市、山江村、山鹿市、山都町、八女市、行橋市、湯前町、吉富町、苓北町

沖縄地区

石垣市、うるま市、沖縄市、嘉手納町、宜野湾市、国頭村、久米島町、竹富町、北谷町、中城村、名護市、那覇市、西原町、宮古島市、本部町、八重瀬町



特定非営利活動法人 小学校英語指導者認定協議会

東京都港区西新橋 1-20-10

TEL 03-6686-9284 FAX 03-6858-3827 MAIL support@j-shine.org

発行者：特定非営利活動法人 小学校英語指導者認定協議会
本報告書についてのお問い合わせはメールにて受け付けております。
無断転載、複製および、転訳載を禁止します。